

令和3年度 大山町決算の概要について

令和4年9月8日
大山町財務課

1 令和3年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額129億9,702万1千円に対し、歳出総額121億5,190万3千円、歳入歳出差引額8億4,511万8千円でした。

歳入は、特別定額給付金事業補助金の皆減や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などにより、前年度比8億8,331万円の減となりました。

歳出は、特別定額給付金事業の皆減や中山清掃センター解体事業の皆減などが主な要因となり、前年度比12億2,892万円の減となりました。

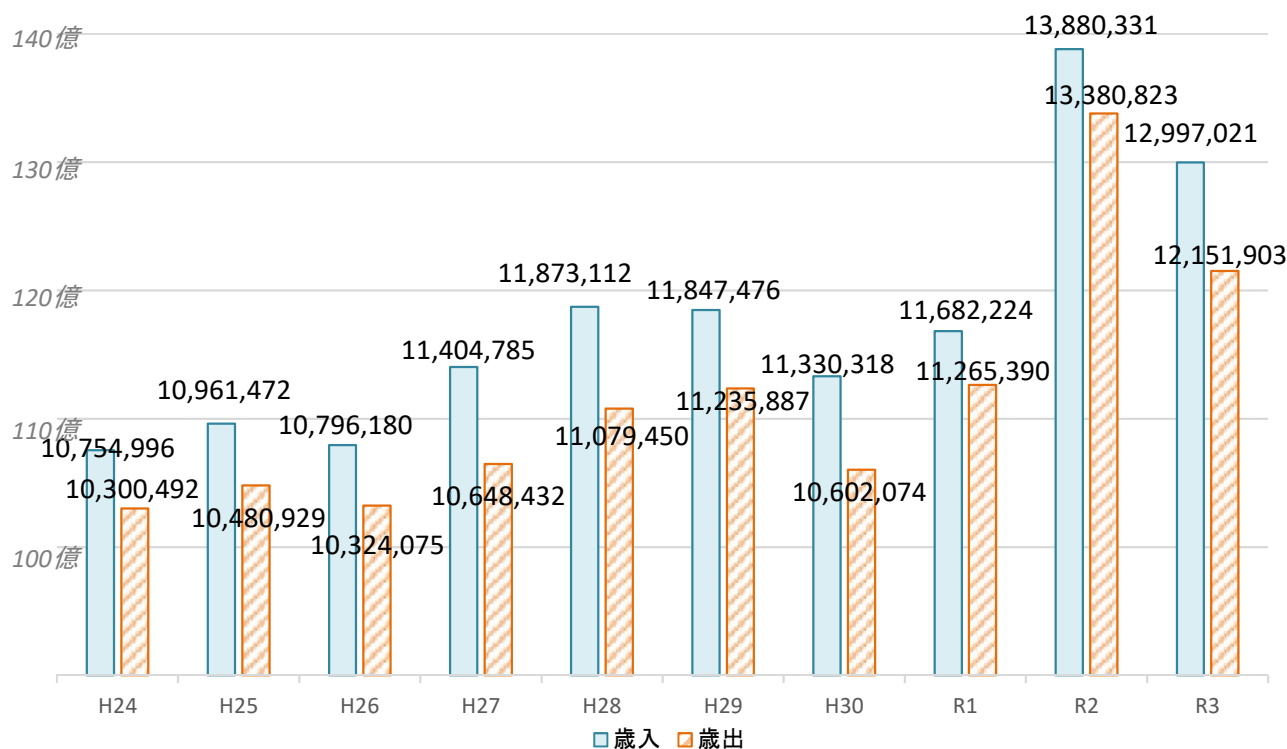
翌年度に繰り越すべき財源は、大山町地域応援チケット事業や旧庄内小学校校舎解体工事などを翌年度に繰り越したことにより、3億9,472万6千円となり、実質収支は4億5,039万2千円となりました。

(単位:千円)

	令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	比較 (ア) - (イ)
歳入総額 (A)	12,997,021	13,880,331	△ 883,310
歳出総額 (B)	12,151,903	13,380,823	△ 1,228,920
歳入歳出差引額 (A) - (B) = (C)	845,118	499,508	345,610
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	394,726	118,810	275,916
実質収支 (C) - (D)	450,392	380,698	69,694

過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

【町税】

町税収入は、15億7,547万4千円、対前年度比で1,256万9千円、0.8%の減となりました。町民税792万9千円の減や固定資産税1,655万9千円の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
町 民 税	518,395	526,324	△ 7,929	△ 1.5
法 人 税	67,311	63,416	3,895	6.1
固 定 資 産 税	837,389	853,948	△ 16,559	△ 1.9
軽 自 動 車 税	76,702	75,476	1,226	1.6
た ば こ 税	75,581	68,784	6,797	9.9
入 湯 税	96	95	1	1.1
合 計	1,575,474	1,588,043	△ 12,569	△ 0.8

【地方交付税】

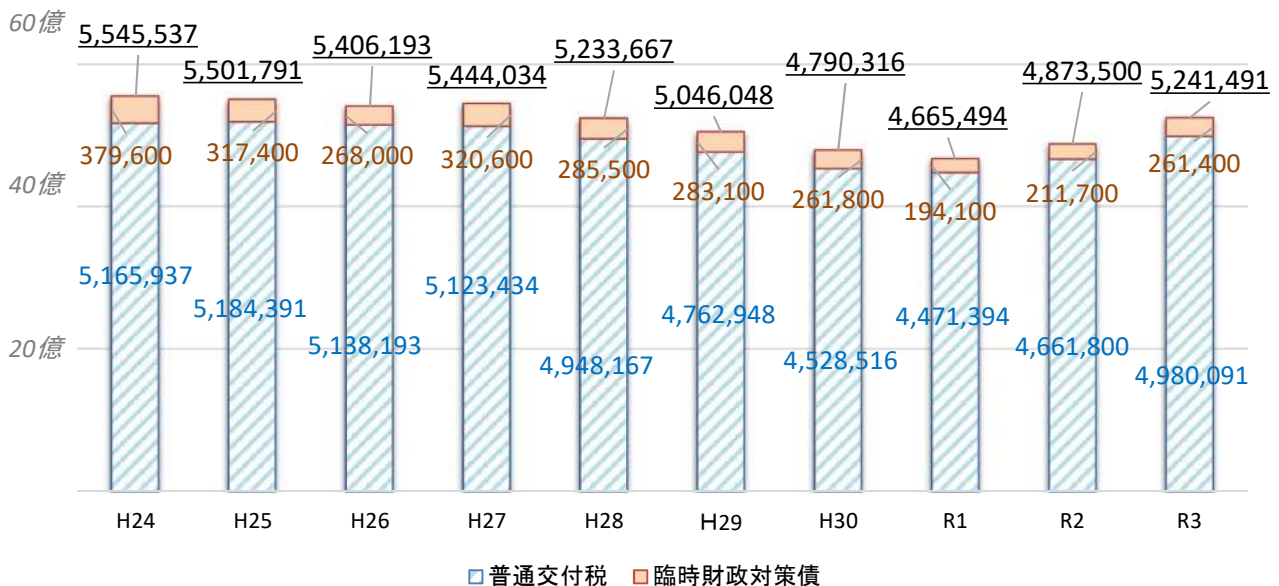
地方交付税は、53億6,000万1千円、対前年度比で3億5,275万円、7.0%の増となりました。地域デジタル社会推進費等の基準財政需要額の増加により、普通交付税が3億1,829万1千円の増となったことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,980,091	4,661,800	318,291	6.8
特 別 交 付 税	379,910	345,451	34,459	10.0
合 計	5,360,001	5,007,251	352,750	7.0

(参考) 普通交付税+臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

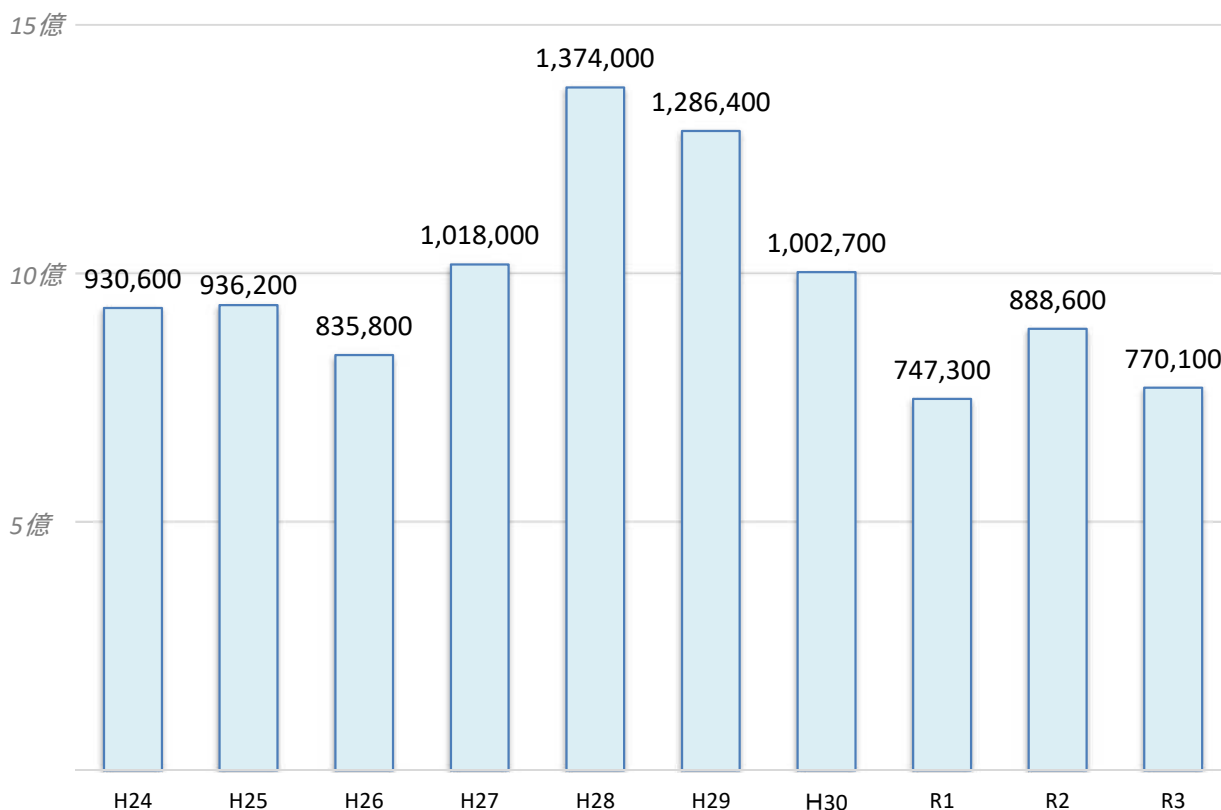
町債は、7億7,010万円で、前年度に比べ1億1,850万円、13.3%の減となりました。保健福祉センターだいせん空調改修事業の完了による民生債の減、中山中学校大規模改修事業の完了による教育債の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
総務債	470,500	409,600	60,900	14.9
うち臨時財政対策債	261,400	211,700	49,700	23.5
民生債	31,200	101,900	△ 70,700	△ 69.4
衛生債	0	33,500	△ 33,500	△ 100.0
農林水産債	20,100	40,800	△ 20,700	△ 50.7
土木債	180,400	103,300	77,100	74.6
教育債	60,000	197,100	△ 137,100	△ 69.6
災害復旧事業債	7,900	2,400	5,500	229.2
合計	770,100	888,600	△ 118,500	△ 13.3

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、13億9,945万3千円、対前年度比で15億379万4千円、51.8%の減となりました。特別定額給付金事業補助金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,399,453	2,903,247	△ 1,503,794	△ 51.8
うち特別定額給付金事業補助金	0	1,614,015	△ 1,614,015	皆減
うち新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	240,231	477,834	△ 237,603	△ 49.7
うち保育所整備等交付金	0	64,651	△ 64,651	皆減

県支出金は、15億3,671万8千円、対前年度比で2億5,671万7千円、20.1%の増となりました。合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策補助金の皆増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
県支出金	1,536,718	1,280,001	256,717	20.1
合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策補助金	184,500	0	184,500	皆増
畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金	352,617	336,769	15,848	4.7
うち地籍調査事業補助金	63,555	37,836	25,719	68.0

分担金・負担金は、現年保育料の減などが主な要因となり、前年度比181万5千円、4.1%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
分担金・負担金	42,771	44,586	△ 1,815	△ 4.1
うち県営土地改良事業分担金	0	842	△ 842	皆減
うち現年保育料(地域型公立含む)	26,478	29,674	△ 3,196	△ 10.8

寄附金は、ふるさと応援寄附金が順調に伸びたことや7月豪雨災害復旧寄附金の増などが主な要因となり、前年度比9,403万1千円、22.5%の増となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
寄附金	512,551	418,520	94,031	22.5
うちふるさと応援寄附金	500,365	414,651	85,714	20.7
うち企業版ふるさと納税寄附金	5,200	200	5,000	2,500.0
うち7月豪雨災害復旧寄附金	3,599	0	3,599	皆増

繰入金は、令和2年度に完了した中山清掃センターの解体工事に伴う公共施設整備基金からの繰入金の減などが主な要因となり、前年度比2億5,078万4千円、43.7%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
繰入金	322,819	573,603	△ 250,784	△ 43.7
うち公共施設整備基金繰入金	90,000	246,070	△ 156,070	△ 63.4

(2)歳出決算

【義務的経費】

人件費は、21億9,534万6千円、対前年度比で1,266万3千円、0.6%の増となりました。会計年度任用職員や再任用職員に係る人件費の増などが主な要因となっています。(資料は後掲)

扶助費は、12億6,513万6千円、対前年度比で3億3,770万9千円、36.4%の増となりました。子育て世帯への臨時特別給付金事業の増や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の実施などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
扶 助 費	1,265,136	927,427	337,709	36.4
うち子育て世帯への臨時特別給付金事業	211,800	18,230	193,570	1,061.8
うち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	136,800	0	136,800	皆増
うち灯油購入費助成事業	5,397	0	5,397	皆増

公債費は、13億3,936万7千円、対前年度比で3,406万3千円、2.5%の減となりました。平成28年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が終了したことなどが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、13億9,098万6千円、対前年度比で8,465万4千円、6.5%の増となりました。橋梁長寿命化修繕事業の増や林業成長産業化総合対策事業の実施などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	352,617
林業成長産業化総合対策事業	184,500
橋梁長寿命化修繕事業	94,764
放送系システム機器更新工事	59,070
町道中山インター線新設事業	53,701
町道下坪田山村線改良事業	39,623
町道末長妻木線改良事業	37,420
町道安原淀江線改良事業	36,762
小規模急傾斜地崩壊対策事業	34,840
大山西小学校体育館防災機能強化事業	29,783
しっかり守る農林基盤交付金事業	28,249
県営土地改良事業	27,817
人権交流センター空調設備改修事業	26,939

災害復旧事業費は、7,024万1千円、対前年度比で4,335万円、161.2%の増となりました。7月豪雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業や農林水産施設災害復旧事業の実施が主な要因となっています。

【その他の経費】

物件費は、20億8,025万2千円、対前年度比で2億5,266万3千円、10.8%の減となりました。中山清掃センター解体事業や公立学校情報機器整備事業の減が主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
物件費	2,080,252	2,332,915	△ 252,663	△ 10.8
うち記念品等	257,306	127,708	129,598	101.5
うち委託料	1,146,136	1,156,411	△ 10,275	△ 0.9
うち工事請負費	32,708	248,551	△ 215,843	△ 86.8
うち備品購入費	86,882	122,240	△ 35,358	△ 28.9

維持補修費は、1億7,328万7千円、対前年度比で3,022万3千円、14.9%の減となりました。道路除雪費や町営住宅修繕料の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
維持補修費	173,287	203,510	△ 30,223	△ 14.9
うち道路除雪費	42,522	57,016	△ 14,494	△ 25.4

補助費等は、13億3,746万9千円、対前年度比で17億1,219万1千円、56.1%の減となりました。特別定額給付金事業や鳥取和牛振興総合対策事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
補助費等	1,337,469	3,049,660	△ 1,712,191	△ 56.1
うち補助金	825,112	2,489,439	△ 1,664,327	△ 66.9
うち寄附金	17,734	16,725	1,009	6.0

積立金は、8億1,399万8千円、対前年度比で2億6,095万3千円、47.2%の増となりました。老朽化施設の解体等に備えた公共施設整備基金積立金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
積立金	813,998	553,045	260,953	47.2
うち公共施設整備基金積立金	463,596	282,925	180,671	63.9

繰出金は、14億6,324万8千円、対前年度比で6,200万7千円、4.4%の増となりました。介護保険特別会計繰出金や農業集落排水事業特別会計繰出金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
繰出金	1,463,248	1,401,241	62,007	4.4
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	54,664	60,014	△ 5,350	△ 8.9
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	277,021	277,160	△ 139	△ 0.1
うち介護保険特別会計繰出金	361,836	335,158	26,678	8.0
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	313,748	291,410	22,338	7.7
うち公共下水道事業特別会計繰出金	238,170	221,380	16,790	7.6

(3)新型コロナウイルス感染症対策として行った主な事業

(主なものを抜粋、単位：千円)

主な事業	事業費	財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	その他	一般財源
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金対象事業 (現年)	242,839	204,045	14,671		24,123
うち役場庁舎等公共空間安心確保 対策事業	1,634	1,634			0
うち新型コロナウイルス対策特別金 融支援利子補助金(3年度融資分)	566	282	282		2
うち新型コロナウイルス感染症対策 資金利子補助基金積立金	3,253	3,253			0
うち大山町販路拡大支援補助金	6,611	6,611			0
うち大山町飲食店等事業展開サ ポート補助金	2,742	2,742			0
うち「ありがとう！大山みんなで応援 券」発行事業	93,624	76,087			17,537
うち大山町住環境整備支援事業	18,040	18,040			0
うち介護事業所等サービス継続支 援事業補助金	14,117	14,117			0
うち大山町コンベンション等開催支 援助成金	882	882			0
うち感染予防対策に係る施設整備 支援事業	15,871	15,871			0
うち農業者トレーニングセンター洗 面台自動水洗化事業	2,134	2,134			0
うち新型コロナウイルス感染拡大防 止事業(社会教育施設等)	4,710	4,582			128
うち大山町事業継続支援交付金	34,000	14,389	14,389		5,222
うち水稲共済農家負担助成補助金	2,087	2,087			0
うち米価下落影響緩和対策補助金	24,569	24,568			1
うち水産物出荷運賃支援補助金	1,991	1,990			1
うち町民スキー誘客事業補助金	4,944	4,943			1
うち学校衛生アシスタント	2,632	2,632			0
うち学校新型コロナウイルス感染症 対策消耗品	2,809	2,685			124
新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金対象事業 (繰越)	48,881	36,600			12,281
うち大山町事業所内感染症対策補 助金	1,385	1,385			0
うち大山町販路拡大支援補助金	891	891			0
うち大山町経営改善サポート補助 金	2,000	2,000			0
うち事業所内感染症防止対策補助 金	6,779	2,000			4,779
うちのりこえよう！大山町商工業者 給付金	16,100	8,615			7,485
うち大山町内に泊まろう！宿泊応援 事業補助金	18,792	18,791			1
うち保育所新型コロナウイルス感染 症対策事業	1,589	1,589			0
うち学校保健特別対策事業費補助 金	829	828			1
子育て世帯への臨時特別 給付金事業	214,991	214,139			852
住民税非課税世帯等に対す る臨時特別給付金事業	139,161	139,161			0

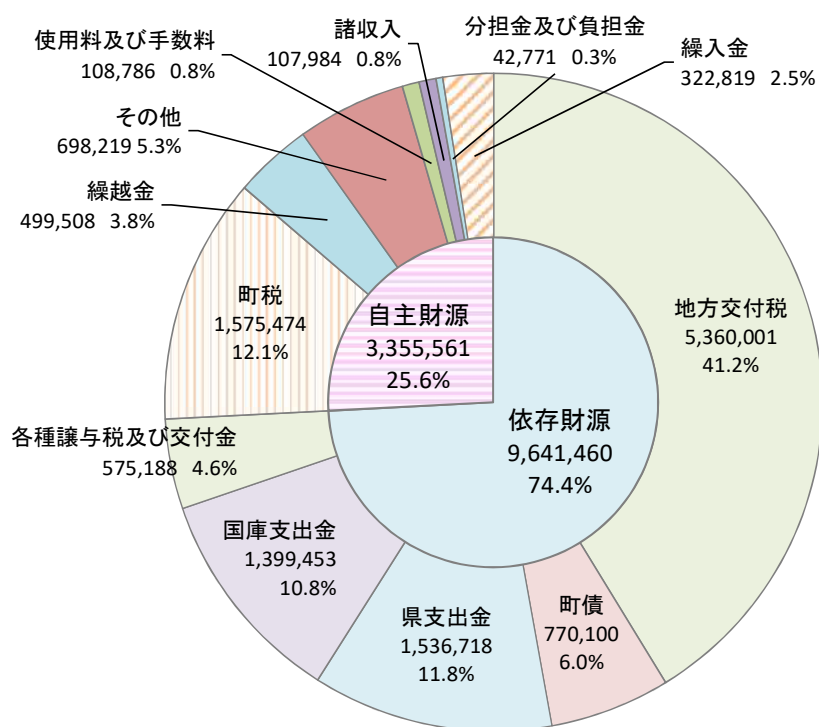
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,575,474	12.1	1,588,043	11.4	△ 12,569	△ 0.8
	分担金及び負担金	42,771	0.3	44,586	0.3	△ 1,815	△ 4.1
	使用料及び手数料	108,786	0.8	110,396	0.8	△ 1,610	△ 1.5
	財産収入	185,668	1.4	67,920	0.5	117,748	173.4
	寄附金	512,551	3.9	418,520	3.0	94,031	22.5
	繰入金	322,819	2.5	573,603	4.1	△ 250,784	△ 43.7
	繰越金	499,508	3.8	416,834	3.0	82,674	19.8
	諸収入	107,984	0.8	101,295	0.7	6,689	6.6
	計	3,355,561	25.6	3,321,197	23.8	34,364	1.0
依存財源	地方譲与税	109,105	0.8	107,435	0.8	1,670	1.6
	利子割交付金	1,381	0.0	1,631	0.0	△ 250	△ 15.3
	配当割交付金	8,368	0.1	5,309	0.0	3,059	57.6
	株式等譲渡所得割交付金	8,744	0.1	5,841	0.0	2,903	49.7
	法人事業税交付金	20,127	0.2	10,285	0.1	9,842	95.7
	地方消費税交付金	347,790	2.7	321,456	2.4	26,334	8.2
	ゴルフ場利用税交付金	7,562	0.1	6,605	0.0	957	14.5
	自動車取得税交付金	26	0.0	0	0.0	26	皆増
	環境性能割交付金	8,095	0.1	7,622	0.1	473	6.2
	地方特例交付金	62,282	0.5	12,230	0.1	50,052	409.3
	地方交付税	5,360,001	41.2	5,007,251	36.1	352,750	7.0
	交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,621	0.0	87	5.4
	国庫支出金	1,399,453	10.8	2,903,247	20.9	△ 1,503,794	△ 51.8
	県支出金	1,536,718	11.8	1,280,001	9.2	256,717	20.1
	町債	770,100	6.0	888,600	6.5	△ 118,500	△ 13.3
計	9,641,460	74.4	10,559,134	76.2	△ 917,674	△ 8.7	
計	12,997,021	100.0	13,880,331	100.0	△ 883,310	△ 6.4	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

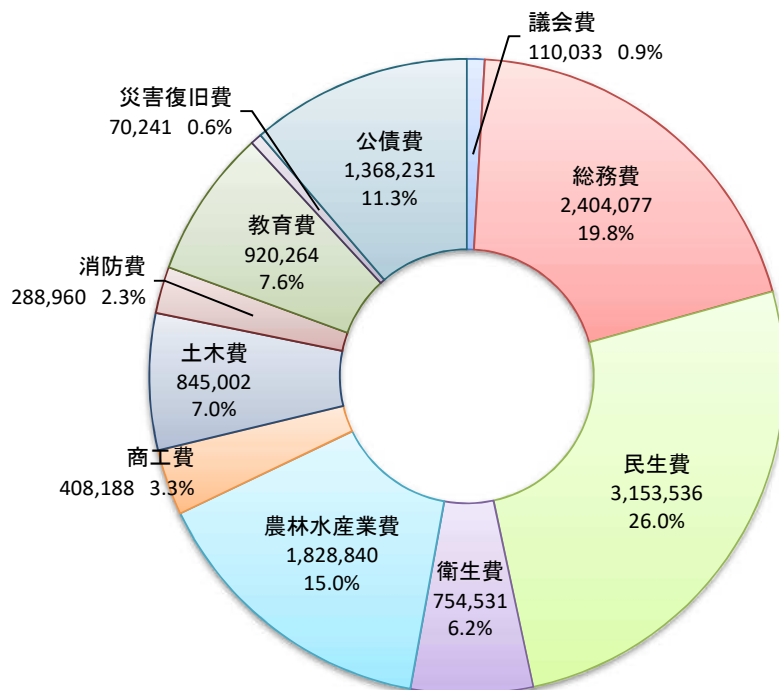
【歳出・目的別】

(単位 千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議 会 費	110,033	0.9	102,326	0.8	7,707	7.5
総 務 費	2,404,077	19.8	2,011,809	15.0	392,268	19.5
民 生 費	3,153,536	26.0	4,491,322	33.6	△ 1,337,786	△ 29.8
衛 生 費	754,531	6.2	978,326	7.3	△ 223,795	△ 22.9
農 林 水 産 業 費	1,828,840	15.0	1,745,505	13.0	83,335	4.8
商 工 費	408,188	3.3	463,886	3.5	△ 55,698	△ 12.0
土 木 費	845,002	7.0	682,642	5.1	162,360	23.8
消 防 費	288,960	2.3	293,585	2.2	△ 4,625	△ 1.6
教 育 費	920,264	7.6	1,182,238	8.8	△ 261,974	△ 22.2
災 害 復 旧 費	70,241	0.6	26,891	0.2	43,350	161.2
公 債 費	1,368,231	11.3	1,402,293	10.5	△ 34,062	△ 2.4
計	12,151,903	100.0	13,380,823	100.0	△ 1,228,920	△ 9.2

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和4年3月末の人口
令和3年3月末の人口

15,474 人 }
15,822 人 } で計算

(単位 円)

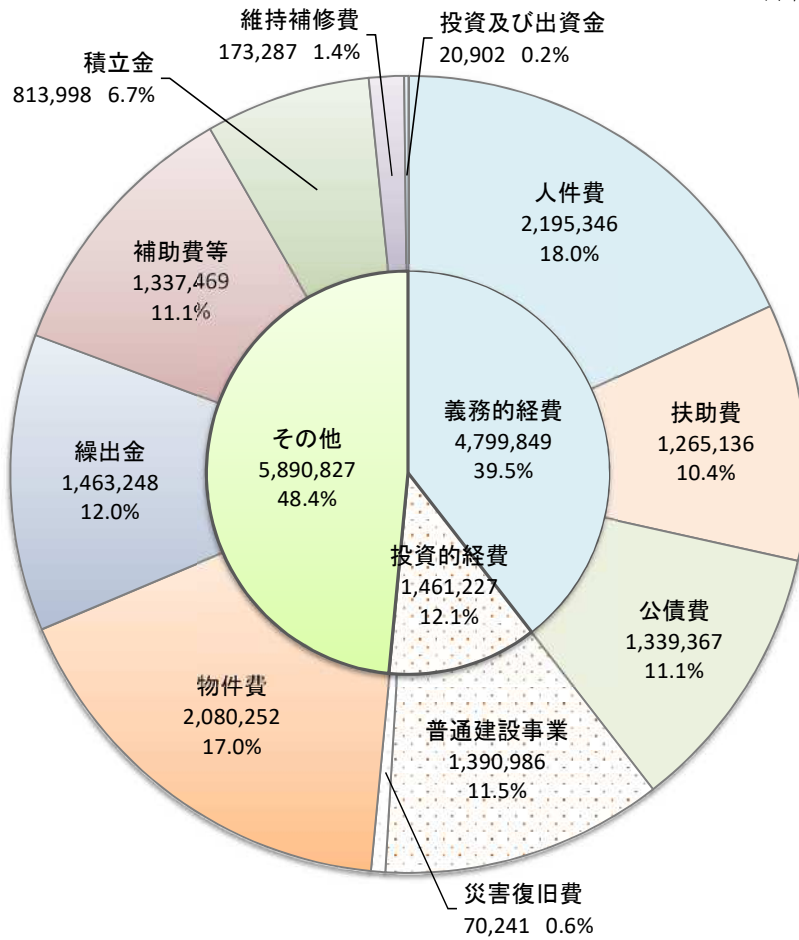
区分	令和3年度決算額 (ア)	令和2年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	7,111	6,467	644
総 務 費	155,362	127,153	28,209
民 生 費	203,796	283,866	△ 80,070
衛 生 費	48,761	61,833	△ 13,072
農 林 水 産 業 費	118,188	110,321	7,867
商 工 費	26,379	29,319	△ 2,940
土 木 費	54,608	43,145	11,463
消 防 費	18,674	18,555	119
教 育 費	59,472	74,721	△ 15,249
災 害 復 旧 費	4,539	1,700	2,839
公 債 費	88,421	88,629	△ 208
合 計	785,311	845,709	△ 60,398

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分	令和3年度		令和2年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	2,195,346	18.0	2,182,683	16.3	12,663	0.6
	内訳						
	議員報酬	57,522	0.5	58,793	0.4	△ 1,271	△ 2.2
	委員等報酬	27,242	0.2	28,227	0.2	△ 985	△ 3.5
	特別職給与	33,097	0.3	33,016	0.2	81	0.2
	一般職等	1,405,167	11.5	1,426,135	10.7	△ 20,968	△ 1.5
	給料	658,295	5.4	668,897	5.0	△ 10,602	△ 1.6
	職員手当	365,705	3.0	355,537	2.7	10,168	2.9
	退職組合負担金	145,958	1.2	162,007	1.2	△ 16,049	△ 9.9
	共済費	235,209	1.9	239,694	1.8	△ 4,485	△ 1.9
	会計年度任用職員	609,310	5.0	583,355	4.4	25,955	4.4
	再任用職員	63,008	0.5	49,874	0.4	13,134	26.3
	その他	0	0.0	3,283	0.0	△ 3,283	△ 100.0
	扶助費(医療費、児童手当など)	1,265,136	10.4	927,427	6.9	337,709	36.4
公債費(町の借入金の返済)	1,339,367	11.1	1,373,430	10.3	△ 34,063	△ 2.5	
計	4,799,849	39.5	4,483,540	33.5	316,309	7.1	
投資的経費	普通建設事業費	1,390,986	11.5	1,306,332	9.8	84,654	6.5
	内訳						
	補助(国の補助事業)	874,360	7.2	749,480	5.6	124,880	16.7
	単独(単県・単町事業)	516,626	4.3	556,852	4.2	△ 40,226	△ 7.2
	災害復旧事業費	70,241	0.6	26,891	0.2	43,350	161.2
	内訳						
補助(国の補助事業)	8,512	0.1	7,271	0.1	1,241	17.1	
単独(単県・単町事業)	61,729	0.5	19,620	0.1	42,109	214.6	
計	1,461,227	12.1	1,333,223	10.0	128,004	9.6	
その他	物件費	2,080,252	17.0	2,332,915	17.4	△ 252,663	△ 10.8
	記念品等	257,306	2.1	127,708	1.0	129,598	101.5
	旅費	17,766	0.1	13,645	0.1	4,121	30.2
	交際費	93	0.0	168	0.0	△ 75	△ 44.6
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	275,802	2.3	276,571	2.1	△ 769	△ 0.3
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	162,733	1.3	137,267	1.0	25,466	18.6
	委託料	1,146,136	9.4	1,156,411	8.6	△ 10,275	△ 0.9
	使用料・借上料	100,826	0.8	94,520	0.7	6,306	6.7
	備品購入費	86,882	0.7	122,240	0.9	△ 35,358	△ 28.9
	その他	32,708	0.3	404,385	3.0	△ 371,677	△ 91.9
	維持補修費	173,287	1.4	203,510	1.5	△ 30,223	△ 14.9
	補助費等	1,337,469	11.1	3,049,660	22.8	△ 1,712,191	△ 56.1
	負担金	420,663	3.5	469,358	3.5	△ 48,695	△ 10.4
	補助金	825,112	6.8	2,489,439	18.6	△ 1,664,327	△ 66.9
	報償費	33,259	0.3	27,282	0.2	5,977	21.9
	その他	58,435	0.5	63,581	0.5	△ 5,146	△ 8.1
	積立金	813,998	6.7	553,045	4.1	260,953	47.2
	投資及び出資金	20,902	0.2	21,628	0.2	△ 726	△ 3.4
	貸付金	1,671	0.0	2,061	0.0	△ 390	△ 18.9
	繰出金	1,463,248	12.0	1,401,241	10.5	62,007	4.4
	計	5,890,827	48.4	7,564,060	56.5	△ 1,673,233	△ 22.1
合計	12,151,903	100.0	13,380,823	100.0	△ 1,228,920	△ 9.2	

※性質別の決算額は地方財政状況調査の数値を使用



※物件費 その他に含まれるもの
工事請負費など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

(単位 千円、%)

	令和3年度		令和2年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬	57,522	2.6	58,793	2.7	△ 1,271	△ 2.2
2 委員等報酬	27,242	1.2	28,227	1.3	△ 985	△ 3.5
3 市町村長等特別職の給与	33,097	1.5	33,016	1.5	81	0.2
4 職員給	1,024,000	46.6	1,024,434	46.9	△ 434	0.0
(1)基本給	683,242	31.1	694,513	31.8	△ 11,271	△ 1.6
(ア)給料	658,295	30.0	668,897	30.6	△ 10,602	△ 1.6
(イ)扶養手当	24,947	1.1	25,616	1.2	△ 669	△ 2.6
(2)その他の手当	340,758	15.5	329,921	15.1	10,837	3.3
(ア)住居手当	6,180	0.3	6,143	0.3	37	0.6
(イ)通勤手当	14,375	0.7	14,429	0.7	△ 54	△ 0.4
(ウ)特殊勤務手当	12	0.0	8	0.0	4	50.0
(エ)時間外勤務手当	39,365	1.8	25,702	1.2	13,663	53.2
(オ)管理職員特別勤務手当	1,931	0.1	499	0.0	1,432	287.0
(カ)管理職手当	18,840	0.8	18,540	0.8	300	1.6
(キ)期末勤勉手当	260,055	11.8	264,600	12.1	△ 4,545	△ 1.7
5 地方公務員共済組合負担金	231,994	10.6	236,344	10.8	△ 4,350	△ 1.8
6 退職手当組合負担金	145,958	6.6	162,007	7.4	△ 16,049	△ 9.9
7 地方公務員災害補償基金負担金	1,119	0.1	1,229	0.1	△ 110	△ 9.0
8 職員互助会補助金	2,096	0.1	2,121	0.1	△ 25	△ 1.2
9 会計年度任用職員	609,310	27.8	583,355	26.7	25,955	4.4
(1)報酬(パートタイム)	164,619	7.5	143,474	6.6	21,145	14.7
(2)給料(フルタイム)	265,217	12.1	259,177	11.9	6,040	2.3
(3)職員手当	89,824	4.1	84,228	3.9	5,596	6.6
(ア)通勤手当	6,770	0.3	6,430	0.3	340	5.3
(イ)時間外勤務手当	5,058	0.2	2,978	0.1	2,080	69.8
(ウ)期末手当	77,996	3.6	74,820	3.4	3,176	4.2
(4)共済費等	89,650	4.1	96,476	4.4	△ 6,826	△ 7.1
10 再任用職員	63,008	2.9	49,874	2.3	13,134	26.3
(1)給料	44,339	2.0	35,362	1.6	8,977	25.4
(2)職員手当	10,298	0.5	7,564	0.3	2,734	36.1
(ア)通勤手当	940	0.1	438	0.0	502	114.6
(イ)時間外勤務手当	782	0.0	297	0.0	485	163.3
(ウ)期末勤勉手当	8,576	0.4	6,829	0.3	1,747	25.6
(3)共済費	8,371	0.4	6,948	0.3	1,423	20.5
11 その他	0	0.0	3,283	0.2	△ 3,283	△ 100.0
計	2,195,346	100.0	2,182,683	100.0	12,663	0.6

(注)9 会計年度任用職員の共済費等には、フルタイム会計年度任用職員分の退職手当負担金を含む

4 令和3年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	563	563	0
住宅新築資金等貸付事業特別会計	17,846	17,846	0
開拓専用水道特別会計	23,681	23,665	16
国民健康保険事業特別会計	2,082,510	2,080,067	2,443
国民健康保険診療所特別会計	311,861	311,861	0
後期高齢者医療特別会計	224,950	224,197	753
介護保険特別会計	2,497,898	2,366,980	130,918
農業集落排水事業特別会計	483,673	483,621	52
公共下水道事業特別会計	406,145	404,345	1,800
風力発電事業特別会計	57,825	47,288	10,537
温泉事業特別会計	7,282	5,217	2,065
宅地造成事業特別会計	25,395	24,578	817
索道事業特別会計	21,915	21,915	0
中山財産区特別会計	11,784	7,774	4,010
上中山財産区特別会計	7,588	4,640	2,948
下中山財産区特別会計	4,719	2,468	2,251
逢坂財産区特別会計	1,808	495	1,313

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	281,065	261,718
資本的収支	322,157	414,152

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	令和2年度末 残高 A	令和3年度 積立額 B	令和3年度 取崩額 C	令和3年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,767,186	5,542		1,772,728
減債基金	687,958	74,010		761,968
公共施設整備基金	1,332,228	463,596	90,000	1,705,824
地域福祉基金	120,114	358		120,472
水と土保全対策基金	24,755	74		24,829
森林整備基金	14,731	12,039		26,770
漁港建設事業推進基金	53,670	160		53,830
中山中学校演習林基金	787	2		789
合併振興基金	1,427,425	4,845	32,230	1,400,040
ふるさと応援基金	437,573	250,119	158,932	528,760
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	25,000	3,253	1,917	26,336
合計	5,891,427	813,998	283,079	6,422,346

(参考)特別会計

(単位 千円)

	令和2年度末 残高 A	令和3年度 積立額 B	令和3年度 取崩額 C	令和3年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	143,799	563		144,362
土地開発基金(土地)	190,740			190,740
開拓専用水道施設整備基金	32,891	2,462	12,132	23,221
国民健康保険基金	164,233	478		164,711
国保高額療養費資金貸付基金	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760			760
介護保険給付費準備基金	174,446	53,818		228,264
集落排水事業推進基金	247,224	736	29,560	218,400
公共下水道事業推進基金	112,601	336	31,164	81,773
風力発電基金	37,631	28,792		66,423
索道基金	86,231	257	3,034	83,454
中山財産区基金	7,041	7,000		14,041
上中山財産区基金	20,196	4,000		24,196
下中山財産区基金	15,158	2,000		17,158
逢坂財産区基金	4,039			4,039
合計	1,240,916	100,442	75,890	1,265,468

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	令和2年度末 残高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	9,528,556	770,100	1,335,380	8,963,276
公共事業等債	327,494	1,600	70,372	258,722
一般単独事業債	2,082,363	183,800	345,985	1,920,178
うち合併特例債	1,278,736	84,800	221,713	1,141,823
うち地方道路等整備事業債	164,661		36,599	128,062
うち緊急防災・減災事業債	553,084	34,600	74,415	513,269
うち公共施設等適正管理推進事業債	13,500	39,400	478	52,422
うち緊急自然災害防止対策事業債	11,600	24,000	11	35,589
公営住宅建設事業債	121,417		21,691	99,726
教育・福祉施設等整備事業債	220,138	1,000	53,906	167,232
学校教育施設等整備事業債	93,874		8,106	85,768
一般補助施設整備等事業債	93,876	1,000	13,412	81,464
施設整備事業債	32,388		32,388	0
辺地対策事業債	310,481	18,600	76,960	252,121
災害復旧事業債	80,355	7,900	12,217	76,038
単独災害復旧事業債	41,000	7,200	2,562	45,638
補助災害復旧事業債	39,355	700	9,655	30,400
過疎対策事業債	2,631,267	294,600	338,619	2,587,248
財源対策債	36,464	1,200	7,173	30,491
減収補てん債	12,700			12,700
減税補てん債	21,410		6,553	14,857
臨時財政対策債	3,567,857	261,400	378,656	3,450,601
地方道路整備臨時貸付金	2,187		273	1,914
その他(上水道事業出資債)	114,423		22,975	91,448

(参考)特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和2年度末 残高 A	令和3年度 借入額 B	令和3年度 元金償還額 C	令和3年度末 残高 A+B-C
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,015		1,015	0
国民健康保険診療所特別会計	218,271		18,349	199,922
農業集落排水事業特別会計	2,425,595	20,900	253,258	2,193,237
公共下水道事業特別会計	2,305,315	7,700	221,505	2,091,510
宅地造成事業特別会計	7,450		7,450	0
索道事業特別会計	60,987		10,162	50,825
水道事業会計	790,765	298,300	104,044	985,021

7 各種財政数値の概要について

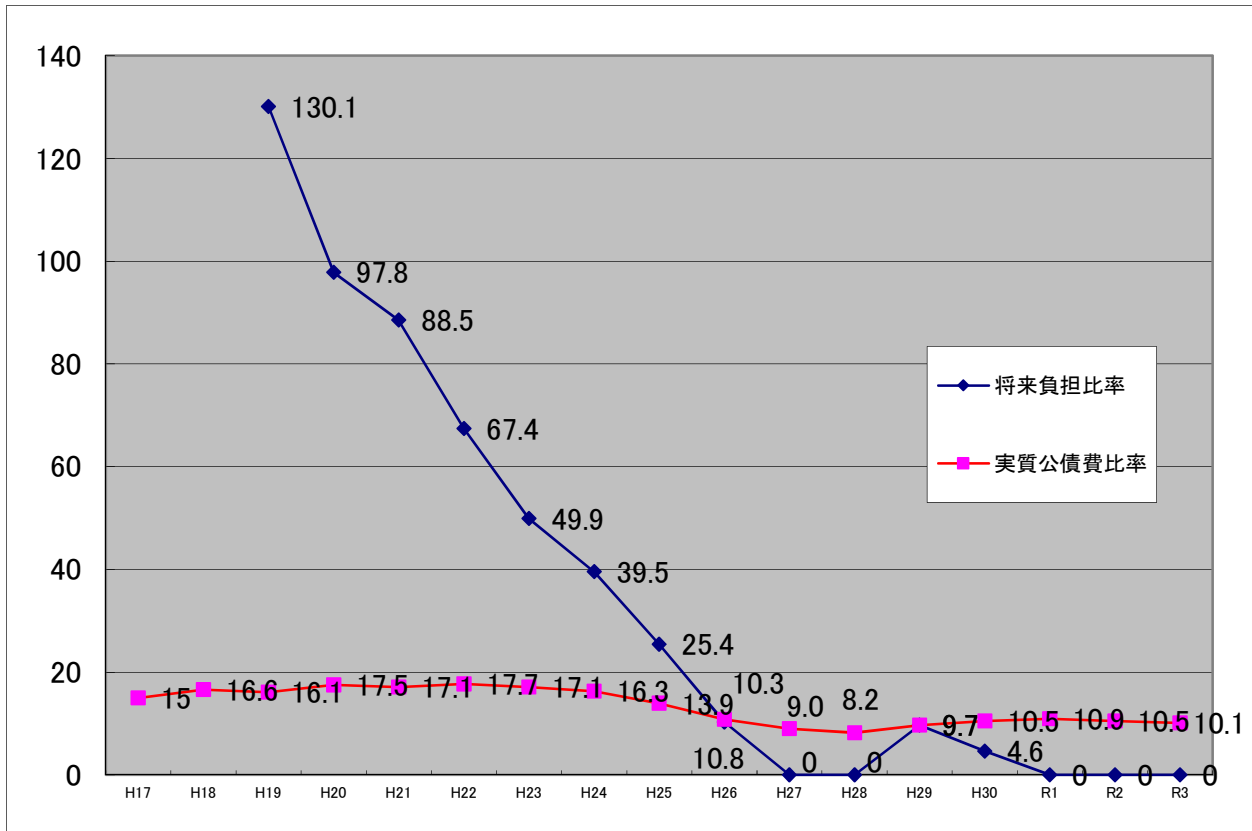
各種財政数値については、下記のとおりです。

(単位:%、ポイント)

	令和3年度 (ア)	令和2年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	10.1	10.5	△ 0.4
将来負担比率	—	—	—
経常収支比率	87.9	92.4	△ 4.5
公債費負担比率	14.9	16.1	△ 1.2

●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



令和3年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(事務職員の人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和3年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

【歳入】

令和3年度決算 地方消費税交付金(増収分)
206,298 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
980,593 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	令和3年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付 金	その他
社会福祉費	576,272	408,146	0	6,698	87,267	74,161
特別医療給付事業	83,303	38,419		6,698	20,643	17,543
障害者自立支援事業	492,969	369,727	0	0	66,624	56,618
老人福祉費	19,048	0	0	6,146	6,975	5,927
老人施設入所措置事業	19,048	0	0	6,146	6,975	5,927
保健衛生費	61,837	1,701	0	5,498	29,537	25,101
予防接種事業	15,784	299	0	0	8,372	7,113
健康づくり推進事業	32,211	467	0	5,498	14,188	12,058
母子保健事業	13,842	935	0	0	6,977	5,930
児童福祉費	323,436	7,990	0	24,694	82,519	208,233
保育所運営事業	323,436	7,990	0	24,694	82,519	208,233
合計	980,593	417,837	0	43,036	206,298	313,422

※事務費や事務職員人件費は除外している。